

■ 2. 『柏原市行財政健全化戦略』の理念

1. これからの行財政改革の取り組み

『柏原市行財政健全化戦略』に基づく行財政改革の推進

平成21年度までの取り組みである『柏原市新行財政計画』の後継として『**柏原市行財政健全化戦略**』を策定し、引き続き行財政改革の取り組みを推進していきます。

『柏原市行財政健全化戦略』の位置づけ

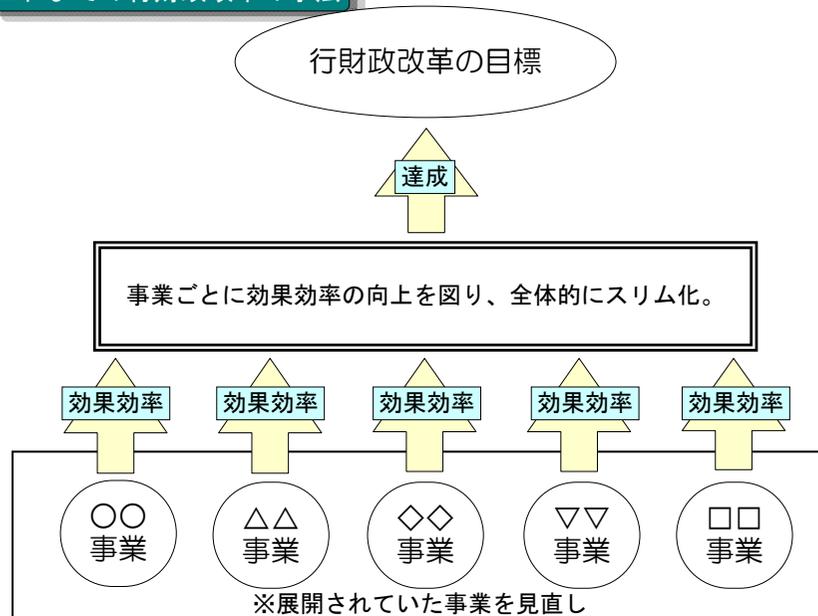
行財政改革の必要性を考える材料に「収支見通し」があり、また、この見通しは行財政改革の成果を計る“ものさし”の一つともなります。平成22年3月現在の見通しでは、平成24年度決算で「財政健全化団体に転落する」恐れがあるとなっています。

そこで、平成22年度から平成26年度までの5年間を集中取り組み期間とし、『柏原市行財政健全化戦略』のもと「財政健全化団体への転落回避」に向けて、あらゆる取り組みを実践していきます。（社会情勢や経済状況の変化により改定が必要となった場合は、その都度内容の見直しを行います。）

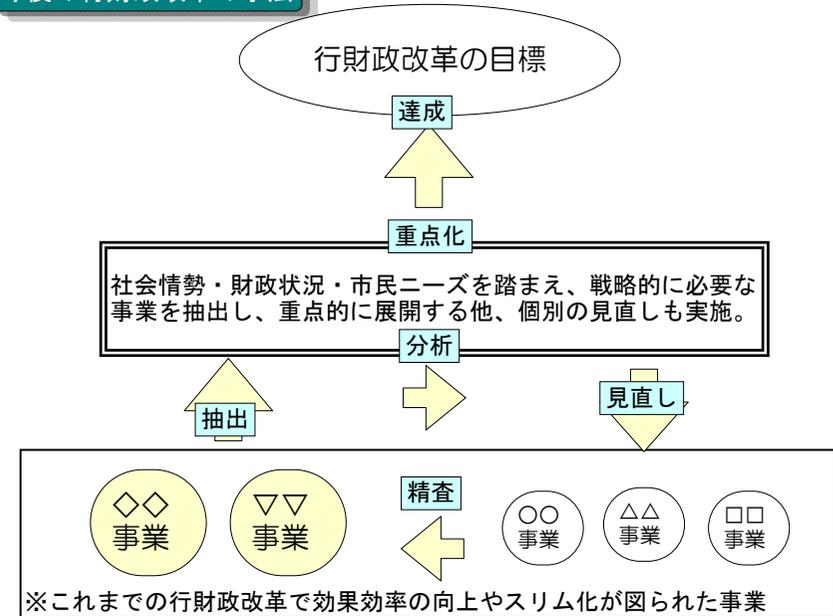
プランからマネジメントへの移行

これからの行財政改革には、時々々の情勢や状況の変化に対し適切に対応していくことが求められています。そのため『柏原市行財政健全化戦略』では「改革を推進するための計画（プラン）」から「**改革をいかに推進するか（マネジメント）**」という方法へと移行していきます。

これまでの行財政改革の手法



今後の行財政改革の手法



2. 基本的な考え方

- 『柏原市新行財政計画』の方針の継承と取り組み方法のバージョンアップ
 『柏原市行財政健全化戦略』では、計画期間半ば、環境が大きく変化していく中、188の具体的取組項目から効果額約75億円(見込み)を生み出し、計画目標値に対し、一定の成果を上げることができた『柏原市新行財政計画』の「改革の方向性」を“**継承**”していきます。
 また、行財政改革の有効性を高め、効果効率の向上を図るため、「**受益者負担・経費支出・事業規模の適正化**」「**政策・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備**」「**資産・施設の有効活用**」など、一つ一つの項目に取り組む手法から“**市全体的、全庁的な観点を付加した取り組み**”へとしていきます。
- 財政を取り巻く環境の変化特性
 『柏原市新行財政計画』の「改革の方向性」を継承していくことを基本としますが、新行財政計画策定時と現在の社会情勢を比べると、市税に最も大きな影響を与える景気の変動は極端な動向を示すようになっており、短期的な5年間の収支見通しを基準とする改革であっても安心できない状況にあります。そこで“**情勢や状況の変化にも柔軟に対応できるような取り組み**”へとしていきます。
- 将来を見据えた行財政改革
 行財政改革は予算の削減や経費の節減を主な目的としたものになりがちです。しかし、柏原市には市民委員の意見が反映された『**新しい柏原まちづくり基本計画2008**』や「**施策評価の結果**」があり、また、市民アンケート「**柏原市第4次総合計画の策定に係る市民意識調査**」も実施していることから、これらを、行財政改革に組み合わせ、“**将来を見据えた行財政改革**”としていきます。

『柏原市新行財政計画』の3つのスローガン

大きなサービス、小さな経費
 (事務事業・組織機構見直し 等)

予算は余算、余らせて資産を残す
 (収入確保・計画的な財政運営 等)

市役所が変われば、市が変わる
 (行政評価・現場の意見の吸収 等)

『柏原市新行財政計画』の強化ポイント

3つのスローガンをバージョンアップ

「大きなサービス、小さな経費」
 現行計画を検証、取り組みの有効性を高め、効果効率の向上を図る

「予算は余算、余らせて資産を残す」
 財政状況を勘案、計画や取り組み内容を重点化した戦略的な行財政運営とする

「市役所が変われば、市が変わる」
 実践的な取り組みで“新しい柏原”を築く

『柏原市行財政健全化戦略』の大スローガン

市民幸福度の高い市政

市民の幸福度を高め
 「新しい柏原」を実現

新しい柏原

住みたいまち
 住み続けたいまち
 魅力あるまち
 柏原

3. 新たに追加する視点

- ・大スローガン「市民幸福度の高い市政」をめざして
「住みたくなるまち 住み続けたいまち 魅力あるまち 柏原」の実現に向け、市民の幸福度が高くなる市政をめざします。

■ 現行計画の3つのスローガンを次のようにバージョンアップ

- 大きなサービス、小さな経費 ⇒ 「有効性」「効果効率」を今以上に“高める”
- 予算は余算、余らせて資産を残す ⇒ 「計画的」から「重点的」「戦略的」へ“変革する”
- 市役所が変われば、市が変わる ⇒ 「市民意見の反映」の指針に「市民意識の把握」を加え「市民の幸福度」を“高める”

「大きなサービス、小さな経費」

■ 『柏原市新行財政計画』との連続性

- 『柏原市新行財政計画』に掲げる「改革の視点」「改革の目標」等、基本的な考え方を継承する。
- 『柏原市新行財政計画』の取り組み項目の内容を総点検し、引き続き取り組むべき項目は、継続していく。

■ 有効性の向上

- 『柏原市新行財政計画』で取り組んだPDCAサイクルの仕組みを有機的に活用し、施策や事務事業のスパイラルアップ、資産や施設の有効活用をめざす。

PDCAサイクル⇒PDCAとは、Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Act(改善)の頭文字をつなげたもので、PDCAサイクルとは、この流れを繰り返すこと。

スパイラルアップ⇒PDCAサイクルを上へ上へと伸ばしていく、つまり螺旋を描くように継続的に改善し、向上させていくこと。

「予算は余算、余らせて資産を残す」

■ 重点的な事務事業の推進

- 10年先、20年先の柏原市を見据え、取り組むべき事業については、重点的に推進する。

■ 戦略的な予算の編成

- 重点的とした事業を推進しつつ収支均衡を図っていくため、緊急性等を勘案しながらメリハリをつけた予算編成を実施する。

「市役所が変われば、市が変わる」

■ 部局の運営方針の進行管理

- 部局の運営方針を基軸とし、重複している進行管理（施策評価や事務事業評価、実施計画や各運営方針）を整え、市民にわかりやすくする。

■ 実践的な事業推進の仕組み

- 市民意識等を把握し、今後の行財政改革の取り組みや、実施計画等へ的確に反映することで、市民の幸福度を高める。

4. 目標

①第1の目標：早期健全化基準のクリア

普通会計で約31億円(5年間の累計)の収支不足が生じるとした見通しは、金融破たんによる不安定な経済状況、三位一体改革の影響(補助金・地方交付税の削減)など厳しい現状を見据えたものです。引き続き行財政改革の取り組みを進めなければ、平成24年度決算で財政健全化団体に転落する恐れが出てきます。この厳しい現状は企業会計や特別会計も同じで、これらの会計も普通会計とともに収支改善の取り組みを行わなければ、連結収支が悪化し、財政健全化団体へ転落の恐れが強まります。

②第2の目標：実質収支黒字の維持

早期健全化基準がクリアできても健全な財政状況とはいえません。自立した運営には実質収支黒字の維持が必須となります。時には“身の丈に合った行財政運営”とするために、大幅な見直しをせざるを得ない事態になることも予測され、戦略的な行財政運営を常に構築しておく必要があります。

③第3の目標：財政の健全化から「新しい柏原」の構築

第1や第2の目標には、『柏原市新行財政計画』を単に引き継ぐだけでなく「有効性」のアップや「戦略性」といった観点を追加する必要があります。その判断基準として「社会情勢」「財政状況」「市民ニーズ」などがあり、これらを組み合わせ実践的な取り組みにすることが「新しい柏原」の構築の“一歩”となります。

今後の行財政改革のイメージ

